

平成 27 年 6 月 4 日

各 位

会社名 住友ゴム工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 池田 育嗣
(コード番号 5110 東証第一部)
問合せ先 執行役員経理部長 河野 隆志
TEL 078-265-3000 (代表)

Goodyear 社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消並びに子会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 6 月 4 日付で The Goodyear Tire & Rubber Company (米国・オハイオ州、社長：Richard J. Kramer、以下 Goodyear 社) と、アライアンス契約及び合弁事業の解消の契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. アライアンス契約及び合弁事業の解消の理由

当社と Goodyear 社は 1999 年 6 月にアライアンス契約を締結し、同年 9 月より北米・欧州・日本での合弁事業を開始しました。当社は Goodyear 社とのアライアンスを通じ、① 世界市場でのダンロップ・ブランドの市場地位を量的にも質的にも拡充すること、② 北米で両社の生産設備の活用と Goodyear 社の販売網を活用した効率的な事業拡大を図ること、③ 欧州で両社の経営資源集約を通じ強固な地位を築くこと、④ 日本でダンロップとグッドイヤーの 2 つの有力ブランドを持つことで更なる拡販を図ること、⑤ 拡大が見込まれる新興国市場に当社の経営資源を集中させること、の 5 つの効果を実現させることを目的としておりました。

Goodyear 社とのアライアンス及び合弁事業では、北米・欧州・日本において共同でタイヤ事業を行うための 4 つの製造・販売合弁会社の設立、両社の世界レベルでの競争力強化を図った技術交流・共同開発と、共同購買のための 2 つの合弁会社の設立、両社の関係をより強固なものとするための株式の相互持合い、の 3 点を推進しました (各合弁会社の概要につきましては「2. アライアンス契約及び合弁事業の解消の内容等 (2) 合弁会社・異動する子会社の概要」をご参照下さい)。

Goodyear 社は平成 26 年 1 月 10 日付で国際商業会議所に対し当社とのアライアンス契約及び合弁事業の解消に関する仲裁申立てを行いました。当社としてはアライアンス並びに合弁事業組成後の事業環境の変化も踏まえつつ、国際商業会議所における仲裁手続きと並行して Goodyear 社と継続的に協議を重ねた結果、アライアンス契約及び合弁事業に関し解消することについて合意に至った次第です。

2. アライアンス契約及び合弁事業の解消の内容等

(1) アライアンス契約及び合弁事業の解消の内容

タイヤ製造・販売合弁会社

当社と Goodyear 社は北米・欧州・日本において4つの製造・販売合弁会社を有しておりますが、このたびのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴い、当社持分法適用関連会社である Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. 及び当社連結子会社であるダンロップグッドイヤータイヤ株式会社は当社 100%連結子会社となる見込みです。また当社持分法適用関連会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. 及び当社連結子会社である日本グッドイヤー株式会社は、それぞれ当社持分法適用関連会社及び当社連結子会社から外れる見込みです。

合弁会社	事業内容	持分比率		
		現状		アライアンス契約 及び合弁事業の解消後
Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. (以下、北米 JV)	タイヤ製造・販売事業 (北米)	当社 Goodyear 社	25% 75%	当社グループ 100%
ダンロップグッドイヤー タイヤ株式会社	新車向けタイヤ販売事業 (日本)	当社 Goodyear 社	75% 25%	当社グループ 100%
Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. (以下、欧州 JV)	タイヤ製造・販売事業 (欧州)	当社 Goodyear 社	25% 75%	Goodyear 社 100%
日本グッドイヤー株式会 社	市販用グッドイヤー・ ブランド・タイヤ販売事業 (日本)	当社 Goodyear 社	75% 25%	Goodyear 社 100%

注：上記持分はいずれも持分比率に基づく

共同購買及び共同技術開発合弁会社

当社及び Goodyear 社が出資する Goodyear - SRI Global Purchasing Co. (共同購買合弁会社、当社 20%、Goodyear 社 80%出資)、Goodyear - SRI Global Technology LLC (共同技術開発合弁会社、当社 49%、Goodyear 社 51%出資) は、いずれもアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴い解散する予定です。

普通株式の相互持合い

合弁事業の解消に加え、両社間における普通株式の相互持合いについては、アライアンス契約解消後、一定期間を経て解消する予定です。当社が保有する Goodyear 社の普通株式並びに Goodyear 社が保有する当社の普通株式はそれぞれ以下のとおりです (いずれも平成 26 年 12 月末時点)。

- ・当社保有 Goodyear 社普通株式数 2,279 千株 (貸借対照表上計上額：7,849 百万円)
- ・Goodyear 社保有当社普通株式数 3,421 千株 (当社発行済株式総数に対する所有割合：1.30%)

アライアンス契約及び合弁事業の解消に伴うダンロップ商標使用权の帰属

このたびのアライアンス契約及び合弁事業の解消に伴い、ダンロップ商標使用权は以下のとおりとなります。

地域	ダンロップ商標使用权の帰属
北米	・ 北米 JV の Goodyear 社持分を当社グループが取得することに伴い、日系自動車メーカー向け新車用タイヤ及びモーターサイクルタイヤ全般に関するダンロップ商標使用权は、当社引き継ぎ ・ 同地域（カナダ、メキシコ含む）での非日系自動車メーカー向け及び市販タイヤに関するダンロップ商標使用权は、Goodyear 社が引き継ぎ
欧州	・ Goodyear 社が欧州 JV の当社持分を取得することに伴い、同社が引き継ぎ
日本	・ 従来どおり、当社がダンロップ商標使用权を保有
その他	・ 当社と欧州 JV がダンロップ商標使用权を相互保有していたロシア・CIS 諸国、トルコを含む中近東及びアフリカ諸国等の 33 カ国については、今後当社が独占的に商標使用权を保有

国際商業会議所における仲裁手続き

Goodyear 社による平成 26 年 1 月 10 日付の国際商業会議所への仲裁申立てに関しては、アライアンス契約及び合弁事業の解消の効力発生に伴い、仲裁申立てを取り下げることで合意しております。

アライアンス契約及び合弁事業の解消に伴う現金対価

アライアンス契約及び合弁事業の解消に伴う一連の取引の結果、当社は Goodyear 社より約 271 百万米ドル（約 325 億円）を現金で受領する予定です。また既存債務の返済として、当社はアライアンス契約及び合弁事業の解消の効力発生日以降 3 年以内に、総額約 55 百万米ドル（約 66 億円）を Goodyear 社から受領する予定です。

注：1 米ドル =120 円にて換算

アライアンス契約及び合弁事業の解消に係る効力発生日（予定）

アライアンス契約及び合弁事業の解消は、各国規制当局への届出等を経て平成 27 年第 4 四半期中を目途に完了する見込みです。

(2) 合弁会社・異動する子会社（北米 JV、日本グッドイヤー株式会社）の概要

北米 JV （当社持分法適用関連会社から当社 100%連結子会社となる見込み）

(1) 名 称	Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.
(2) 所 在 地	米国 オハイオ州
(3) 代表者の役職・氏名	Charles L. Mick ・ Chairman & CEO
(4) 事 業 内 容	北米におけるタイヤ製造・販売事業
(5) 資 本 金	527 百万米ドル（2014 年 12 月末）
(6) 設 立 年 月 日	1999 年 9 月 1 日
(7) 決 算 期	12 月
(8) 純 資 産	38 百万米ドル（2014 年 12 月末）
(9) 総 資 産	263 百万米ドル（2014 年 12 月末）
(10) 持 分 比 率	Goodyear 社 75%、当社 25%

注：Goodyear 社との守秘義務により経営成績及び財政状態の記載を一部省略しております。

ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社（当社連結子会社から当社100%連結子会社となる見込み）

(1) 名 称	ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社
(2) 所 在 地	東京都江東区
(3) 代表者の役職・氏名	恩賀 賢治・代表取締役社長
(4) 事 業 内 容	日本における新車向けタイヤ販売事業
(5) 資 本 金	1,080 百万円（2014 年 12 月末）
(6) 設 立 年 月 日	1999 年 9 月 1 日
(7) 決 算 期	12 月
(8) 純 資 産	10,432 百万円（2014 年 12 月末）
(9) 総 資 産	32,842 百万円（2014 年 12 月末）
(10) 持 分 比 率	当社 75%、Goodyear 社 25%

欧州 JV（当社持分法適用関連会社から外れる見込み）

(1) 名 称	Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.
(2) 所 在 地	オランダ アムステルダム
(3) 代表者の役職・氏名	Darren Wells・Chairman & CEO
(4) 事 業 内 容	欧州におけるタイヤ製造・販売事業
(5) 資 本 金	1,619 百万米ドル（2014 年 12 月末）
(6) 設 立 年 月 日	1999 年 9 月 1 日
(7) 決 算 期	12 月
(8) 純 資 産	1,404 百万米ドル（2014 年 12 月末）
(9) 総 資 産	4,216 百万米ドル（2014 年 12 月末）
(10) 持 分 比 率	Goodyear 社 75%、当社 25%

日本グッドイヤー株式会社（当社連結子会社から外れる見込み）

(1) 名 称	日本グッドイヤー株式会社			
(2) 所 在 地	東京都港区			
(3) 代表者の役職・氏名	大田 広二・代表取締役社長			
(4) 事 業 内 容	日本における市販用グッドイヤー・ブランド・タイヤ販売事業			
(5) 資 本 金	1,500 百万円（2014 年 12 月末）			
(6) 設 立 年 月 日	1999 年 9 月 1 日			
(7) 大株主及び持株比率	当社 75%、Goodyear 社 25%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社に 75%出資しています。		
	人 的 関 係	当社は当該会社に取締役を派遣しています。		
	取 引 関 係	当社と当該会社間ではタイヤ製品の取引があります。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	決算期	平成 24 年 12 月期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期
連 結 純 資 産		5,524 百万円	5,981 百万円	5,657 百万円
連 結 総 資 産		15,686 百万円	16,152 百万円	15,441 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産		1,841.46 円	1,993.83 円	1,885.81 円

連 結 売 上 高	34,028 百万円	35,795 百万円	36,066 百万円
連 結 営 業 利 益	3,438 百万円	4,104 百万円	3,730 百万円
連 結 経 常 利 益	3,636 百万円	4,217 百万円	3,850 百万円
連 結 当 期 純 利 益	2,089 百万円	2,546 百万円	2,222 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	696.19 円	848.70 円	740.78 円
1 株 当 たり 配 当 金	696.33 円	848.66 円	740.66 円

3. アライアンス契約及び合弁事業の解消に係る相手方の概要

(北米 JV に関しては株式取得の相手方、日本グッドイヤー株式会社に関しては株式譲渡の相手方)

(1) 名 称	The Goodyear Tire & Rubber Company			
(2) 所 在 地	米国 オハイオ州			
(3) 代表者の役職・氏名	Richard J. Kramer ・社長			
(4) 事 業 内 容	タイヤの製造及び販売事業			
(5) 資 本 金	269 百万米ドル (2014 年 12 月末)			
(6) 設 立 年 月 日	1898 年			
(7) 大株主及び持株比率 (2014 年 12 月末)	BlackRock, Inc.	8.6%		
	The Vanguard Group, Inc.	7.4%		
(8) 上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	当社は Goodyear 社普通株式 2,279 千株を保有 しております。また Goodyear 社は当社普通株 式 3,421 千株を保有しています。		
	人 的 関 係	当社は Goodyear 社との間で製造・販売及び共 同購買・技術開発の合弁事業を営んでおり、 各合弁会社取締役に派遣しています。		
	取 引 関 係	当社は Goodyear 社との間で製造・販売及び共 同購買・技術開発の合弁事業を営んでいます。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	Goodyear 社は当社の関連当事者には該当しま せん。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成 24 年 12 月期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期
連 結 純 資 産		625 百万米ドル	1,868 百万米ドル	3,845 百万米ドル
連 結 総 資 産		16,973 百万米ドル	17,527 百万米ドル	18,109 百万米ドル
1 株 当 たり 連 結 純 資 産 ※		2.53 米ドル	6.74 米ドル	13.78 米ドル
連 結 売 上 高		20,992 百万米ドル	19,540 百万米ドル	18,138 百万米ドル
連 結 営 業 利 益		1,248 百万米ドル	1,580 百万米ドル	1,712 百万米ドル
連 結 当 期 純 利 益		237 百万米ドル	675 百万米ドル	2,521 百万米ドル
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 ※		0.74 米ドル	2.28 米ドル	8.78 米ドル
1 株 当 たり 配 当 金		— 米ドル	0.05 米ドル	0.22 米ドル

※転換型優先株及び新株予約権による希薄化考慮後

4. 取得（譲渡）株式数、取得（譲渡）価額及び取得（譲渡）前後の所有株式の状況

(1) 北米 JV

(1) 異動前の所有持分比率	25%（議決権所有割合：30%）
(2) 取得持分比率	75%（議決権所有割合：70%）
(3) 取得価額及び算定の経緯	Goodyear 社との守秘義務により非開示。なお取得価額に関しては、外部専門家による分析等も参考にしつつ、当事者間で協議を重ね決定しております。
(4) 異動後の所有持分比率	100%（議決権所有割合：100%）

注：北米 JV は合同会社であるため、持分比率及び議決権所有割合のみを記載しております。

(2) 日本グッドイヤー株式会社

(1) 異動前の所有株式数	2,250,000 株（内、優先株式 500,000 株）（議決権の数：17,500 個） （議決権所有割合：70%）
(2) 譲渡株式数	2,250,000 株（議決権の数：17,500 個）
(3) 譲渡価額及び算定の経緯	Goodyear 社との守秘義務により非開示。なお譲渡価額に関しては、外部専門家による分析等も参考にしつつ、当事者間で協議を重ね決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	0 株（議決権の数：0 個）（議決権所有割合：0%）

5. 日程

(1) 契約締結日	平成 27 年 6 月 4 日
(2) アライアンス契約及び合弁事業の解消の効力発生日	平成 27 年第 4 四半期（予定）

6. 今後の見通し

アライアンス契約及び合弁事業の解消が当社業績へ与える影響は現在精査中であり、確定次第改めて公表いたします。別途、当社説明会資料も参照願います。

以上

(参考) 当社当期連結業績予想（平成 27 年 2 月 12 日公表分）及び前期連結実績

百万円	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 （平成 27 年 12 月期）	900,000	90,000	88,000	55,000
前期連結実績 （平成 26 年 12 月期）	837,647	86,251	87,968	53,206